

農林水産省「令和6年度食産業の戦略的海外展開支援事業のうち
東南アジアにおけるスマート農業の実証支援委託事業（インドネシア）」

インドネシアへのスマート農業実証・事業展開へのご支援のお知らせ

1. 【本事業の背景・概要】

農林水産省は、「グローバル・フードバリューチェーン戦略」（平成26年6月）及び「グローバル・フードバリューチェーン構築推進プラン」（令和元年12月）に基づき、スマート農業を重要な取り組みの一つと位置付け、ASEAN地域を中心に、農業者の経営改善、安心・安全な農作物の生産、環境負荷の軽減等、様々な課題の解決に貢献すべく、海外市場での普及を積極的に推進していくこととしています。

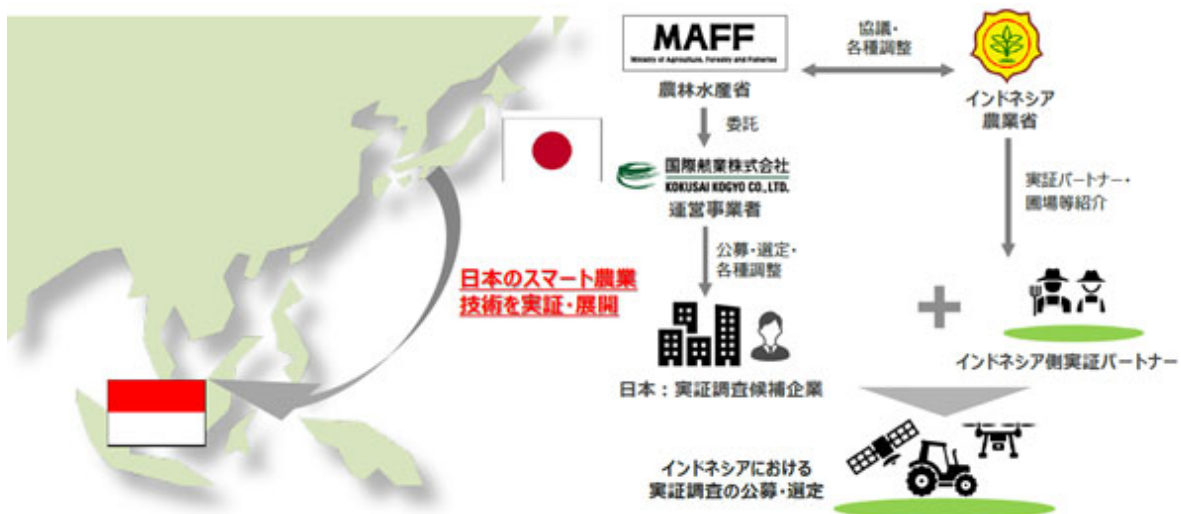
また、農林水産省「みどりの食料システム戦略」（令和3年5月）においては、「生産力向上と持続性の両立を実現する鍵となるのが、食料システムを構成する関係者の行動変容と、それを強力に後押しするイノベーションの創出である」とされており、「本戦略を（中略）アジアモンスーン地域の新しい持続的な食料システムの取り組みモデルとして、（中略）我が国から積極的に提唱し、国際ルールメイキングに参画する」とされています。その一環として、我が国のスマート農業技術が国内市場にとどまらず、広く海外に展開されていくことが重要です。

その中でも気象条件や農業生産条件が類似しているASEAN地域においては、「日ASEANみどり協力プラン」が2023年10月の日ASEAN農林大臣会合において採択され、ASEAN地域における強靱で持続可能な農業・食料システムの構築、ひいてはASEAN地域の食料安全保障に貢献するため、我が国の技術や経験を生かした協力プロジェクトを進めることとされています。

このような背景を踏まえ、農林水産省では、これまでスマート農業の実証支援事業をタイ、フィリピン及びベトナムにおいて展開し、加えて令和6年度は新たにインドネシア政府と協力の上、インドネシアでのスマート農業技術の実証や事業展開を検討されている事業者の皆様には様々なご支援を行います。

◇ 令和6年度（2024年度）事業実施期間：令和6（2024）年10月～令和7（2025）年3月

事業イメージ



2. 【支援内容】

① インドネシアにおける自社のスマート農業技術のニーズの把握等、情報収集を支援

自社のスマート農業技術がインドネシアにおいて実証を行う意義があるか、売れる見込みがあるかわからないとお悩みの場合、あるいは実証・事業展開において何かしらの障壁があるとお感じの場合、インドネシア政府に実証・事業展開案や要望事項を説明・協議し、フィードバックを受けることで、自社のスマート農業技術のインドネシアにおける実証・事業展開の実現可能性に関する情報を得ることができます。

② インドネシアにおける実証圃場の確保を支援

インドネシアでスマート農業技術の実証を行いたいが、適切な実証圃場の確保が自社では難しい場合、インドネシア政府に適切な圃場を相談することができます。

③ インドネシアにおける実証のパートナーの確保を支援

インドネシアでスマート農業技術の実証を行いたいが、適切な実証のパートナー（農家、研究機関等）の探索が難しい場合、インドネシア政府に適切なパートナーを相談することができます。

④ インドネシアにおける事業展開のパートナー候補の確保を支援

現地企業や現地農家向けに自社のスマート農業技術の説明をするワークショップ等、現地パートナー候補と接点を持つ機会を得ることができます。また、インドネシア政府との接点が生まれることにより、将来的に本事業以外でもプロモーションの場を得られる可能性が生まれます。

《留意事項. 1》

※本事業では、応募者様の主体的な実証や事業展開を側面から支援するものであり、支援内容を保証するものではありません。

※本事業に応募し、これらの支援内容を受ける場合でも、実証及び事業展開実施の義務が生じることはありません。

※天災地変及びその他やむを得ない事由（実施国における社会的条件及び新型コロナウイルス感染症に起因するものを含む。）により、事業を変更・中止する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※本事業の成果については、報告書の形式にとりまとめ、農林水産省ホームページに公表することとしております。（公表内容につきましては事前に協議致します。）

3. 【支援を受けるには】

（応募方法） Google フォームに必要事項をご記入の上、ご送信ください。

※ 応募期限：**2024年11月8日（金）23:59 締め切り**

Google フォームのリンク：<https://forms.gle/MnJ95jgH79wRFRJr9>

《留意事項 2》

- ※インドネシアでのスマート農業に関する実証や事業展開を想定されている国内法人であれば、特に応募資格は問いません。
- ※本事業では、事業者の皆様への渡航・滞在費用、機材搬送費用等は全て事業者様の自己負担となります。
- ※スマート農業の実証・事業展開において協力をしている複数の法人やコンソーシアムによる応募も可能です。その場合は、代表となる法人の方の連絡先をご記入提出ください。
- ※本事業での支援を受けるための費用は一切かかりません。
- ※応募者多数の場合や、事業内容やご要望によっては支援対象外とさせていただく場合がございます。
- ※提出書類については政府間協議および本事業目的のみで使用し、一般への公開は致しません。

4. 【本事業のスケジュール】

事業者の皆様にご提出いただいた応募書類の内容をもとに、日インドネシア政府間で協議を行い、その結果をフィードバック致します。その後、実際に実証や事業展開される場合は、継続して支援を行ってまいりますので、進捗状況についての農林水産省・事業運営者からのヒアリングにご協力をお願い致します。

なお、下記のスケジュールに記載の日程は現時点の想定であり、今後のインドネシア政府との調整等によって変動する可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

(1)	募集	2024年11月8日(金) 23:59 締め切り ※ 応募いただきました事業者様に対して必要に応じてオンラインにてヒアリングをさせていただきます。その際、農林水産省案件担当者も参加する事もありますので、ご了承ください。
(2)	選考結果通知	2024年11月18日(月) 目途に応募企業様に連絡予定
(3)	選定実証候補企業様： 実証や事業展開のご検討、ワークショップの開催	(2024年11月下旬目途～) ✓ 各事業者様で今後の実証や事業展開等の検討をお願い致します。適宜、検討状況についてのヒアリングにご協力をお願い致します。 ✓ ご要望に応じて、各事業者様のスマート農業技術を現地企業・現地農家等へ説明・プロモーションを行うワークショップの開催を検討しています。(2025年1月予定)
(4)	選定実証候補企業様： 実証を行うと判断した場合	(2024年11月下旬目途～) ✓ 実証に向けて進む場合は、インドネシア政府がアレンジする実証圃場・実証パートナー等の調整を支援致します。報告書類等の提出義務はありませんが、適宜、進捗状況についてのヒアリングにご協力をお願い致します。

5. 【本事業に関するお問い合わせ先】

国際航業株式会社（農林水産省からの事業委託先/事業全体の運営管理・調整を担当）

担当者：荒木、長岡 <連絡先> smartagri_toiawase-idn_kkc [at] kk-grp.jp

*お手数ですが [at] を@ に書き換えてお送りください。

**電話での連絡を希望する場合は、その旨、メールに記載してください。担当者よりご連絡をさせていただきます。

■ 参考資料

- 「グローバル・フードバリューチェーン戦略」（平成 26 年 6 月）

参照 URL : https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/pdf/senryaku_3.pdf

- 「グローバル・フードバリューチェーン構築推進プラン」（令和元年 12 月）

参照 URL : https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/attach/pdf/plan_honbun.pdf

- 「みどりの食料システム戦略」（令和 3 年 5 月）

参照 URL : <https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/team1.html>

- 「日 ASEAN みどり協力プラン」（令和 5 年 10 月）

参照 URL : https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kanren_sesaku/231129.html

■ 添付資料

1. 「インドネシア農業の概要と課題」
2. 「インドネシア作付作物・飼養動物 地域別リスト」